

「日本の農業の危機と、農業ビジネスチャンス」

～農業ラジオ「農といえるニッポン！」の取材から見てきたもの～

人口の増加、資源の高騰、新興国の台頭により食糧の需給は世界的に逼迫してきている。多くの食糧を海外に依存している日本は果たして大丈夫なのだろうか？ また、農業生産者の高齢化、耕作放棄地の増加など、日本の農業は今どうなっているのだろうか？ ここでは、2008年10月4日に行われた戦略経営研究会64thミーティングにおける発表内容とディスカッション内容の概要をレポートすることとしたい。

発表者:植村 春香 (NPO法人農業情報総合研究所)

当レポートの内容についてご意見や参考情報などの提供があれば、戦略経営研究会運営委員会にて検討し、レポートへの加筆・訂正により掲載させていただく場合がございます。

はじめに

最近、ビジネスパーソンの方々から、「断片的ではなく全体を把握できる情報がほしい。」という意見や、「農業のビジネスとしての可能性について興味がある。」といった意見が多数寄せられている。

そこで、今回の戦略経営研究会ミーティングでは、変化している世界の環境が日本の農業にどんな影響を与えているのかを推察し、また、国内農業の現状についてデータを基に理解するとともに、農業ラジオ『農といえるニッポン！』で実際に取材した事例の報告を行った。また、その後2つのグループにわかれ、生産者・消費者等各参加者の立場から見た、国内農業の問題点についての把握と、農業のビジネスとしての可能性についてのディスカッションを行った。

1. 農業をとりまく環境と日本に与える影響

現在、世界では、人口増加、途上国の経済発展、穀物のエネルギー資源への転嫁、温暖化・干ばつ、石油の高騰、世界的食糧不足等、さまざまな問題が起こっており、日本では、当該世界環境の変化による輸入品の減少や価格高騰が予想されている。

アジアを中心とした国々では、自国の食料確保を優先するために、輸出制限などの措置をとりはじめた動きも出はじめています。

このような状況で日本への輸入がストップした場合、何が起こるだろうか？

農作物は不足しているからといって国内ですぐに

生産できるものではなく、このような不安定な状態から抜け出すためにも、日本は海外からの食品の輸入依存度を下げ、国内農業を強くしていかななくてはならないと考えられる。

2. 国内農業の現状

農水省等の発表しているデータを見てみると、農家戸数の減少、生産者の高齢化、耕作放棄地の増加等により、農村は衰退方向に向かっているとと言える。

また、食料自給率（カロリーベース）の低下も問題となっている。

3. 国内農業の衰退の原因

では、なぜ国内農業は衰退してしまったのか？

さまざまな問題が考えられるが、今回は個別農家の経営規模、農家の収入、農地法等による企業や一般人の参入の難しさ（現在法律改正）等をその理由として採り上げた。

その対応策として、政府は新しい担い手を確保するために、2005年に株式会社による農業経営（農地リース方式）を認可し、未開の地であった農業に異業種からの民間企業の参入が容易になった。では、当該状況下において、具体的に農業の世界ではどのような動きがあるのだろうか？以下では、実際にラジオ取材した事例をもとに見ていくことにする。

4. 事例紹介

①農業生産法人、異業種参入事例

・農業生産法人(有)あぐり（愛媛県松前町（まさきちよう）建設会社から参入）

2007年3月現在、農外から農業に参入した法人206社のうち76社は建設業からの参入で占めており、農業は建設業従事者の割合が多い地方で、地元建設業者の余剰労働力活用の手段にもなっている。

農業生産法人(有)あぐりは、地域の耕作放棄地を借り受け、健康にやさしく安全な無農薬による農産物を生産している。

60アールから営農を開始し5年後には約30ヘクタールを耕作。地元の大学との協力によりブランド米の開発など積極的に展開をしている。

実際に取材で話を聞いていると、地域の住民から信用を得ることが大切であり、それらの人々との連携をいかに構築していくかという点や、安全な無農薬による農産物を生産するための勉強がかかせないという点を理解できる。

また、現在では、耕作面積が大きくなるほど大型機械などに経費がかかるという問題や、それに見合った販路を確保する必要があるという問題が起きているようだ。

②都市の大学と農村の提携事業

・福島県鮫川村と東京農業大学短期大学部醸造学科、環境緑地学科との連携

少子高齢化、過疎化、耕作放棄地の増加が進む村に合併問題が浮上。しかし村民全員が合併を拒否。村は新しい村長とともに、農業で再生を目指し村民の再生自立を目指すこととなった。

同村は地元の大豆に注目し、大学と連携をすることで地域の環境を保全し、大豆を使ったブランド品を開発した。直売所は1年4ヶ月で総売上げ72,468千円となり9名の雇用を確保。また、多くのメディアに取り上げられたことで各地域から視察が訪れるようになり、村外からも直売所を訪れる人が増えている様子。

現在、村では地域の循環型農業を目指し、村民全員でバイオマスについて勉強会を重ねている。

5. 国内農業衰退の解消に向けて

上述の調査結果や事例内容を受け、国内農業の衰退を解消する方策として、以下の5つを提案する。

- ①農地利用集積による耕作放棄地の解消
- ②新規就農、異業種参入による担い手の確保・育成
- ③新規就農、異業種参入などへの農地の貸付
- ④農村と都市住民による交流
- ⑤継続的な情報発信

6. まとめ

一般消費者の立場ではなかなか農業を身近に感じる機会が少ないが、今回戦略経営研究会ミーティングでは、国や県の農政担当者から、生産者・卸・消費者にいたるまでの各方面からの有識者に参加頂き、農業について多角的に考える機会を得た（A班・B班の2チームに分かれてディスカッションを実施）。

農業については各々の立場で、情報や認識のギャップがあり、我々はまだ農業について十分知りえていないとはいえないが、日本の農業を良くしていくため、こうしたセッションは続けていきたいと思う（上記5の④、⑤に該当）。

今後も戦略研の分科会活動として、問題点を洗い出し、勉強会を開催するとともに提言を策定していきたい。